

録画配信

父子家庭の支援

つぶやき

父子家庭が地域で孤立すること
ない支援を…

戸田の会
みや うち

宮内 そうこ 議員

Q 見落とされがちな父子家庭の支援を

A 利用が促されるよう周知を工夫する

議員 母子家庭に対する経済的支援や自立・就労支援などが求められる一方で、経済的支援を受けていない父子家庭の存在は見落とされがちである。父子家庭の父親が一人で仕事・子育て・家事のすべてを担うことは想像以上に過酷であり、時間的・体力的・精神的に困窮している。父子家庭を孤立させない相談体制やひとり親の父親がもっと家事・育児支援を受けられる体制を求める。

こども健やか部長 父子家庭の相談が来た際、丁寧に困りごとを聴き取り、適切に支援サービスにつなげている。父子家庭がサービスの利用や相談をためらうことがないように、チラシやホームページなどで利用が促されるよう内容を工夫していく。

議員 男性は社会に助けを求めづらいことから、父子家庭のさらなる支援体制の強化を求める。

Q ノンアイロントイプの給食着の導入を

A ノンアイロン素材の購入を進めている

議員 子育て世代にとって給食着のアイロンがけは大きな負担である。すべての小中学校でノンアイロントイプの給食着を導入してはどうか。

教育部長 順次、購入を進めており、今後も買い換えの際に導入するよう各学校に情報提供していく。



学校の給食着のアイロンがけ

録画配信

外国人のマナー

つぶやき

外国人の生活マナーの悪さの
相談が多い

保守の会
かわ い

河合 ゆうすけ 議員

Q 外国人の生活マナーの悪さへの対策は

A マナー講座の実施などを含め検討

議員 本市は多文化共生推進計画を策定しているが、外国人への生活マナーをしっかりと教育していく必要がある。ごみの収集日を守らずごみネットも無視して好き放題捨てていくという問題、騒音の問題、ベランダでたばこを吸ってそのまま路上に投げ捨てる問題などがある。日本人より素行が悪いと考えられる外国人住民に対しては市営住宅への入居要件を厳しくすべきである。外国人に対してどのように生活マナーを教育していくのか。

市民生活部長 外国人住民が日本の文化や生活習慣などを広く理解していただけるよう、マナー講座の実施などを含め検討していく。

Q 外国人の国民健康保険税の滞納が多い

A 法令などにに基づき滞納処分を執行している

議員 国民健康保険税は日本人より外国人の滞納者が非常に多い。また、外国人の中でも永住者よりそれ以外の滞在者の滞納が多い。そして時効で免れている外国人が大変多い。これらへの対策は。

企画財政部長 納税相談や滞納処分は国籍を問わず行っている。督促状や催告書、電話による納税のお願いをしているが、未納が続いた場合は、法令等に基づき差押えなどの滞納処分を執行している。

日本人と日本人以外の国民健康保険税の滞納率（令和5年）		
※抽出基準日 令和7年1月末		
	世帯数	
	日本人	日本人以外
課税全体数	15,523	2,651
滞納数	1,296	580
滞納率の構成比	8.3%	21.9%

録画配信

彩湖・道満の
発展

つぶやき

もっと利用者の声を
反映した施設運営に！

戸田の会
さ と う た か のぶ

佐藤 太信 議員

Q 渚の交番プロジェクトの今後の展開は

A 令和8年4月の開設を目指している

議員 彩湖・道満グリーンパークの利便性の向上につなげるために、ドッグランや手ぶらでバーベキューなど自主事業による収益事業の展開が必要である。事業の展開、利便性の向上には、ランニングステーション、バスケットゴールの設置などを要望する声が出ている。①利用者の意見を聞き、事業に反映を②渚の交番プロジェクトの今後の展開は。

環境経済部長 ①既に活用している二次元バーコードを活用した意見収集の状況を踏まえ、有効策を研究する②公益財団法人日本財団に申請し、施設整備に係る費用のすべてとなる約1.9億円の助成について、令和7年3月に交付決定された。水害時においても移動が可能となるトレーラーハウス6棟を設置し、令和8年4月の開設を目指している。また、事業開始後3年間は、ランニングコストの80%を助成していただける計4年間のプロジェクトとなっているため、助成終了後においても、自立可能な運営を目指し、市も連携・協力する。

議員 利用者の利便性の向上を期待する。

その他の質問

Q 山宮北公園出入口の改善、対策を。

A 利用者の利便性にも配慮し、適切に修繕する。



山宮北公園出入口

録画配信

町会などの
負担軽減

つぶやき

双方にとって持続可能な
取り組みを

政策 TODA
こ や ま だ い すけ

小山 大輔 議員

Q 町会・自治会・行政の負担軽減について

A 負担軽減策を進める

議員 町会・自治会の加入率が50%前後を推移している。このため活動の担い手不足が深刻化していて、今後ますます、負担が増していくことが予想されるが、市の見解は。

市民生活部長 負担が大きくなっているとのこと意見をかねてよりいただいている。そのため、町会・自治会運営が円滑に引き継がれるよう「町会・自治会マニュアル」を作成し配布するほか、広報戸田市等の配布を業者委託による全戸配布に切り替えるなど、順次、負担軽減策を進めている。

その他の質問

Q 地域担当職員制度の現状について。

A コロナ禍を経て、社会全体の働き方に対する意識の変化もあり、職員の任期の中で負担がなるべく生じないように、活動内容の在り方を改善していく。

Q 土のうステーションについて、誰が見ても分かりやすいよう工夫してみては。

A 多言語表記や、ピクトグラムのようなイメージで理解いただくことは重要なので、導入を検討する。



市内に設置してある土のうステーション